

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
17年	653,944人	49.86	千㎡	13,116人	653,944人	22.4.1	678,517人										
12年	619,953人	49.86	千㎡	12,434人	619,953人	21.4.1	675,500人										

区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度	増	減	率	区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度
						千円					千円			%							千円				千円	
歳入総額	A	225,090,219	228,697,214	△ 1.6	基準財政需要額	134,831,840	146,250,538																			
歳出総額	B	213,313,644	210,095,584	1.5	基準財政収入額	57,361,379	56,475,969																			
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	11,776,575	18,601,630	△ 36.7	標準財政規模	159,440,815	165,102,891																			
翌年度に繰り 越すべき財源	D	2,193,358	11,719,205	△ 81.3	臨時財政対策債 発行可能額	15,836,653	10,203,846																			
実質収支 (C) - (D)	E	9,583,217	6,882,425	39.2	財政力指数	0.40	0.38																			
単年度収支	F	2,700,792	△ 350,909		実質収支比率	6.0 % (6.7 %)	4.2 % (4.4 %)																			
積立金	G	2,587,290	2,528,333	2.3	公債費比率	1.4 %	1.4 %																			
繰上償還金	H	0	0	0.0	経常収支比率	79.9 % (79.9 %)	71.2 % (71.2 %)																			
積立金取崩し額	I	2,300,000	0	皆増	地方債現在高	18,530,872	18,905,530																			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,988,082	2,177,424		債務負担行為額	1,287,115	1,027,000																			

平成21年度決算に基づく健全化判断比率												※〔 〕書きは、早期健全化基準											
区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度	区	分	平	成	21	年	度	平	成	20	年	度
実質赤字比率		— %	[11.25 %]	— %	[11.25 %]	実質公債費比率		△ 2.5 %	[25.0 %]	△ 0.5 %	[25.0 %]												
連結実質赤字比率		— %	[16.25 %]	— %	[16.25 %]	将来負担比率		— %	[350.0 %]	— %	[350.0 %]												

職員数等の状況							積立金の状況	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計					
区	分	22.4.1			21.4.1							20年度末現在高	千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額										
普通会計	一般職員	3,589	327,691	105	3,644	333,209	21年度	23,226,161	2,033,591	79,076,472	104,336,224					
	うち技能労務	799	298,997	0	851	304,149										
	教育公務員	23	405,185	0	24	407,507										
	臨時職員	4	174,830	0	3	162,533										
	小計	3,616	328,015	105	3,671	333,556										
その他の会計	167	314,531	14	164	324,818	21年度末現在高	23,471,103	2,044,314	77,783,336	103,298,753						
合計	3,783	327,420	119	3,835	333,182											

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(注3) 「経常収支比率」の分母は、20年度・21年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	50,724,696	22.5	△ 1.3	人 件 費	37,352,965	17.5	△ 1.0	33,402,900	32,432,954	23.1	
地 方 譲 与 税	1,191,858	0.5	△ 6.5	うち職員給	24,939,402	11.7	△ 2.9	21,942,286	21,934,601	15.6	
利 子 割 交 付 金	678,808	0.3	△ 22.0	うち退職金	3,716,928	1.7	9.0	3,716,928	2,770,691	2.0	
配 当 割 交 付 金	205,644	0.1	△ 18.9	扶 助 費	59,860,784	28.1	10.5	27,198,952	27,153,950	19.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,445	0.0	△ 1.5	公 債 費	2,232,527	1.0	△ 6.0	2,232,527	2,232,527	1.6	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,450,730	2.9	6.5	元 利 償 還 金	2,232,527	1.0	△ 6.0	2,232,527	2,232,527	1.6	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	612,768	0.3	△ 51.9	義 務 的 経 費 計	99,446,276	46.6	5.5	62,834,379	61,819,431	44.0	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,184,876	0.5	△ 8.1	物 件 費	33,093,840	15.5	13.4	28,150,884	25,606,492	18.2	
財 政 調 整 交 付 金	79,917,028	35.5	△ 13.9	維 持 補 修 費	3,813,250	1.8	△ 4.5	3,723,208	3,723,208	2.7	
普通交付金	77,470,461	34.4	△ 13.7	補 助 費 等	26,019,632	12.2	67.5	14,455,810	13,020,913	9.3	
特別交付金	2,446,567	1.1	△ 19.4	積 立 金	3,327,099	1.6	△ 74.1	2,400,000			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	103,024	0.0	△ 0.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆減	0			
一 般 財 源 計	141,156,877	62.7	△ 9.2	貸 付 金	575,437	0.3	△ 25.5	5,579	5,579	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,997,750	0.9	3.6	繰 出 金	19,496,381	9.1	△ 22.3	17,924,386	7,971,990	5.7	
使 用 料	3,888,338	1.7	△ 0.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	835,573	0.4	△ 2.7	そ の 他 経 費 計	86,325,639	40.5	△ 1.3	66,659,867	50,328,182	35.8	
国 庫 支 出 金	32,679,100	14.5	△ 12.0	普 通 建 設 事 業 費	27,541,729	12.9	△ 2.9	16,710,853			
都 支 出 金	12,391,007	5.5	28.9	補 助 事 業 費	6,343,956	3.0	17.8	2,905,908			
財 産 収 入	1,912,054	0.8	47.9	単 独 事 業 費	21,197,773	9.9	△ 7.8	13,804,945			
寄 附 金	95,755	0.0	△ 42.7	うち人件費	784,503	0.4	4.2	771,119			
繰 入 金	5,902,430	2.6	319.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	18,601,630	8.3	67.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	4,129,705	1.8	0.8	投 資 的 経 費 計	27,541,729	12.9	△ 2.9	16,710,853			
地 方 債	1,500,000	0.7	△ 14.5								
特 定 財 源 計	83,933,342	37.3	14.5								
合 計	225,090,219	100.0	△ 1.6	合 計	213,313,644	100.0	1.5	146,205,099			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	820,221	0.4	△ 2.9	特 別 区 民 税	46,448,852	91.6	△ 0.9
総 務 費	34,967,489	16.4	22.9	軽 自 動 車 税	244,906	0.5	1.7
民 生 費	97,135,825	45.5	3.7	特 別 区 た ば こ 税	4,030,938	7.9	△ 5.6
衛 生 費	16,628,352	7.8	5.0	釵 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	656,988	0.3	100.7	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	134,500	0.1	△ 14.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	2,848,137	1.3	34.1	合 計	50,724,696	100.0	△ 1.3
土 木 費	25,190,659	11.8	2.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	518,505	0.2	△ 10.2	現 年 課 税 分 (%)	95.7		
教 育 費	32,179,636	15.1	△ 21.9	滞 納 繰 越 分 (%)	22.7		
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	合 計 (%)	89.6		
公 債 費	2,233,332	1.0	△ 6.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	213,313,644	100.0	1.5	146,205,099	100.0		
				国民健康保険	歳入 69,566,298	△ 1.4	11,249,604
				事 業 会 計	歳出 66,544,150	△ 4.5	754,305
				老人保健医療	歳入 274,367	△ 93.1	64,816
				事 業 会 計	歳出 244,217	△ 93.6	108,116
				後期高齢者医療	歳入 5,070,941	14.4	1,292,035
				事 業 会 計	歳出 4,738,351	16.6	372,742
				介護保険事業	歳入 26,220,157	3.6	4,131,717
				(保険事業)	歳出 25,912,768	7.4	452,773
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐 車 場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。